令和元年度　前期

政務調査研究報告

飯田市議会公明党
報告者　永井一英

今年度選択した視察先の視点

- 集中豪雨による土砂災害の実態と対応 ➡ 東広島市
- 自治体におけるSDGsの取り組み ➡ 鎌倉市
- 市を挙げてのスマートシティ化の取り組み ➡ 会津若松市

- 地方創生の先進的な取り組み
  - 雲南市 ➡ 「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり
  - 邑南町 ➡ 攻めと守りの定住プロジェクト、日本一の子育て村

１　「スマートシティ会津若松」の取組

日　時　令和元年８月９日１０時～１２時
訪問先　スマートシティAiCT
担当者　会津若松市観光商工部企業立地課
　　主査　原　直弘　氏

この事業を視察したねらい

人口減少、少子高齢化の進展は益々加速し、Society5.0の到来は避けられない

↓

・個々の分野へICTを導入する事例は聞くが、市を挙げてあらゆる分野へICTを導入している取り組みを視察したいと考えた

会津若松市の課題と方向性

課題

生産年齢人口の減少

・近年（リーマンショック以降）はファブレス・ファブライト化が進み、製造業の雇用創出力が低下。

・会津大学への入学者数の約6割が県外からの流入であるが、卒業生の８割が県外へ就職。

会工通かゲ人いた。

	平成20年	現在	変化率
人口	129千人	122千人	▲5%
生産年齢人口	79千人	72千人	▲9%
電子部品等製造業従事者数※	3,967人	1,948人	▲50%
電子部品等出荷額※	1,032億円	297億円	▲71%

※工業統計調査（経済産業省）より（現在の数値は平成26年度統計値）

特色と強み

1．会津大学というICT専門大学の存在

2．基盤産業発展の歴史的背景

3．人口１２万人の人口規模（いわゆる中都市）

ECキッチン

4．豊富な自然エネルギーと
第一次産業中心の産業構造

5．少子高齢化や過疎等の課題先進地

→ ICTを使った課題解決のためのリソースが充実

→ 地方都市として典型的な環境と課題

はじめから横展開を想定

上記の特色を生かし、ICTを活用した地方創生の実証地域として、
他の地域へ展開可能なモデル都市を目指す。

「スマートシティ会津若松」とは

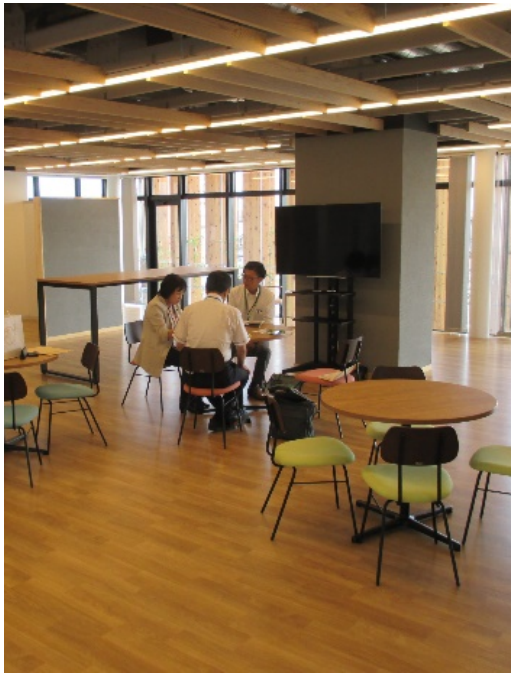
健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、ICTや環境技術をツールとして活用した取り組みを推進する

↓

・地域活力の向上

・安心して快適に生活できるまちづくり

・まちの見える化



オープンスペース

入居スペース

オフィス棟

ICTオフィス「スマートシティAiCT」

AiCTとは、会津ICTの略で、「Ａ」にはAIZU、AI、Advance（前進、進出）の意味が込められている

会津大学の優位性を生かし、人材育成や実証フィールドの整備に取り組んできたことを踏まえ、首都圏などのICT関連企業が働きやすい魅力的なオフィス環境を整備し、ICT関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指すために整備したICTオフィス

・敷地面積　9,496㎡　オフィス棟と交流棟がある
・所有者　民間企業と市の共有
・管理運営　民間企業
・現在20社が入居し、約400人が働く

スマートシティ会津若松×実証事例の一例

会津大学

関連企業

行政

ICT & IoT & データ分析

×

人材育成	・会津大学と連携したアナリティクス・セキュリティ人材育成 ・地元企業と連携したアナリティクスの活用 ・情報処理技術者試験等を活用した庁内の人材育成・確保 ・AOI（Aizu Open Innovation）会議／CODE for AIZU
仕事づくり	・サテライトオフィスの運営／ふるさとテレワーク事業 ・ICTオフィス環境整備（500人規模のオフィスビル整備）
ソフト基盤	・オープンデータ基盤構築（Data for Citizen） ・属性に合わせた情報プッシュ型HPの構築（会津若松＋） ・テレビを活用した行政・地域情報配信サービス（みなとチャンネル） ・データセンターを活用したクラウド型のシステム運用
交通	・公用車走行情報収集 ・データ分析に基づくバス路線の最適化 ・スマートバス停／オンデマンドバス
行政	・タブレット活用型窓口業務システム／タッチパネルでの窓口受付サービス ・LINEとAIチャットボットを活用した問い合わせへの自動応答サービス ・GIS基盤構築＋全住民の居住地を地図上で管理＋日次更新 ・除雪車位置情報システム／情報交流アプリ「ペコミン」、「あいべあ」
医療	・EHR／PHR／遠隔診療の推進（医療IoT） ・スマートウォッチやセンサーを活用したIoTヘルスケア ・母子手帳電子化事業／
エネルギー	・木質バイオマス発電所／風力発電所／雪国型メガソーラー発電所 ・ＨＥＭＳ／デマンドレスポンス／ＢＥＭＳ ・電気自動車公用車の蓄電池としての活用
農業	・スマートアグリ（養液土耕システム／水田の水管理システム） ・５Ｇ通信を活用した生育管理 ・植物工場 ・農作物流通のIT管理
教育	・タブレット活用型教育支援システム／電子黒板 ・デジタル未来アート ・学校情報の配信サービス（あいづっこ+）
観光	・レコメンド型観光サイト（デジタルDMO：広域連携事業） ・ICTおもてなし ・Wi-Fiデータ分析に基づく観光プロモーション
商工	・５Ｇ通信を活用した日本酒の製造／流通管理 ・まちなかWi-Fi ・会津IT産業振興協議会／IT関係特許相談窓口

＋

オフィス環境整備（ハード整備）

会津地域へのICT産業の集積の実現

スマートシティ化の主な取り組みと成果

観光	国籍に応じて内容が変わる観光HPやSNSでの自由な情報発信で、訪日客宿泊数が６倍増
行政	知りたい情報が優先表示されるHPを作成。LINEを活用したAIによる自動応答サービスも
過疎	テレビから市・地域情報の閲覧やバス予約
雇用	ICTオフィスを整備し企業誘致。地元学生の就職先として期待。データ分析を担う人材も育成
農業	ビニールハウスの給水と施肥をタブレット端末で操作し、販売金額約１割増と作業時間約１割減に
医療	母子手帳を電子化し、スマホで見られるように。スマートウォッチを活用した健康管理も

まとめ

- 平成５年県立大学として開学した、日本初ICT専門大学の「会津大学」が果たす役割は非常に大きい。飯田市も例えば飯田コアカレッジをグレードアップさせるなどが必要
- 「「スマートシティAiCT」で使用されるエネルギーは、全て市内の木質バイオマス発電所、風力発電所などからの電力で賄われている。そのことが、企業誘致に繋がっている」とのこと
- 実証と実装　「今後の方向性として、先端「実証」への挑戦と、成果が表れている事業は、地域内外へ着実に展開、拡大していきたい」という

2　2018.7西日本豪雨における被害の状況と対応、そして現状

日　時　　令和元年８月１日14時～16時

訪問先　　東広島市

担当者

総務部　危機管理課

細谷和志　課長

坂手顕介　課長補佐

建設部　災害復旧推進課

沖田功司　課長

篠原裕次郎　計画係長

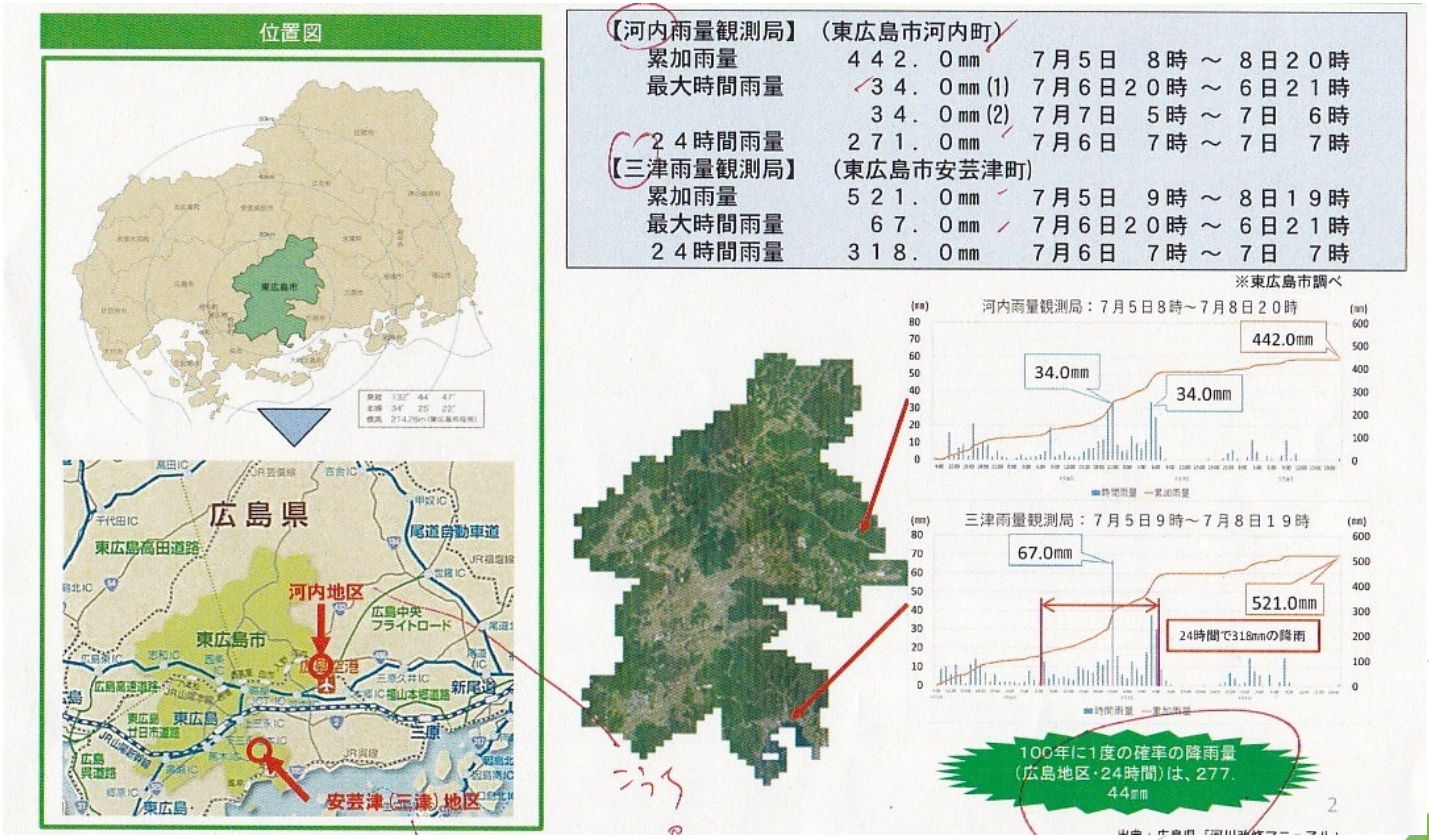
視察のねらい

・異常気象によると思われる土砂災害が、毎年全国どこかで発生している。飯田市も大規模な土砂災害がいつ起こってもおかしくない状況がある。実際の被災現場は

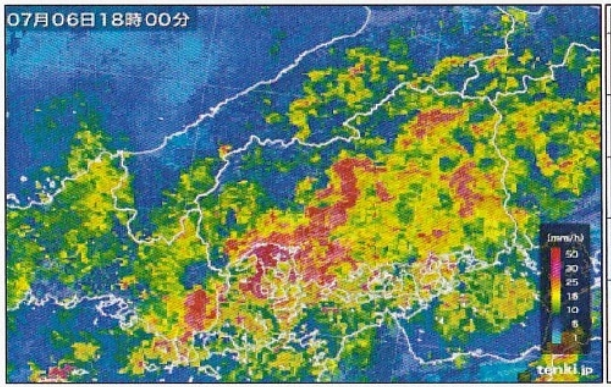
・大規模な土砂災害が発生した時、議員としてどのように対応するのか、何ができるのか

被災時の気象状況

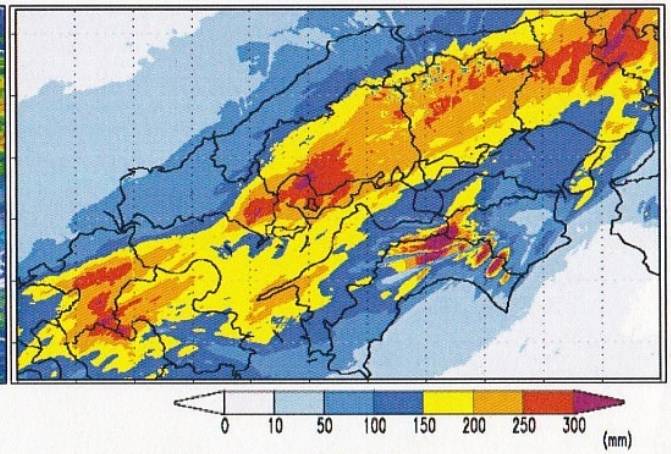
平成30年7月5日（一部地域は3日）から降り続いた雨は、多い所で４日間の累加雨量521ミリ（普通７月は１か月240ミリ）に到達するなど、市内各地で観測史上初となる記録的な豪雨となった



時間雨量分布図
（７月６日１８時）



２４時間積算雨量分布図
（７月６日９時～７日９時）



予警報の状況、災害対応の体制、避難情報等

気象予警報等	体制、避難情報等
７月４日（水）	
21時37分　雷注意報発表	
７月５日（木）	
08時08分　大雨注意報発表 16時33分　洪水注意報発表 18時43分　洪水警報に切替え	08時24分　注意体制 17時30分　非常体制（初動） 災害対策本部設置 避難勧告（河内町入野）
７月６日（金）	
02時41分　洪水警報解除、注意報に切替え 05時40分　大雨警報（土砂災害）に切替え 10時06分　洪水注意報から警報に切替え 17時50分　土砂災害警戒情報発令 19時40分　大雨特別警報に切替え	09時00分　非常体制（非常） 17時30分　避難勧告（志和町志和西、志和堀） 避難勧告（福富町竹仁） 避難勧告（安芸津町三津、風早、木谷） 避難準備・高齢者等避難開始 18時50分　避難勧告（市全域） 19時45分　避難指示（市全域） ～自衛隊派遣要請～

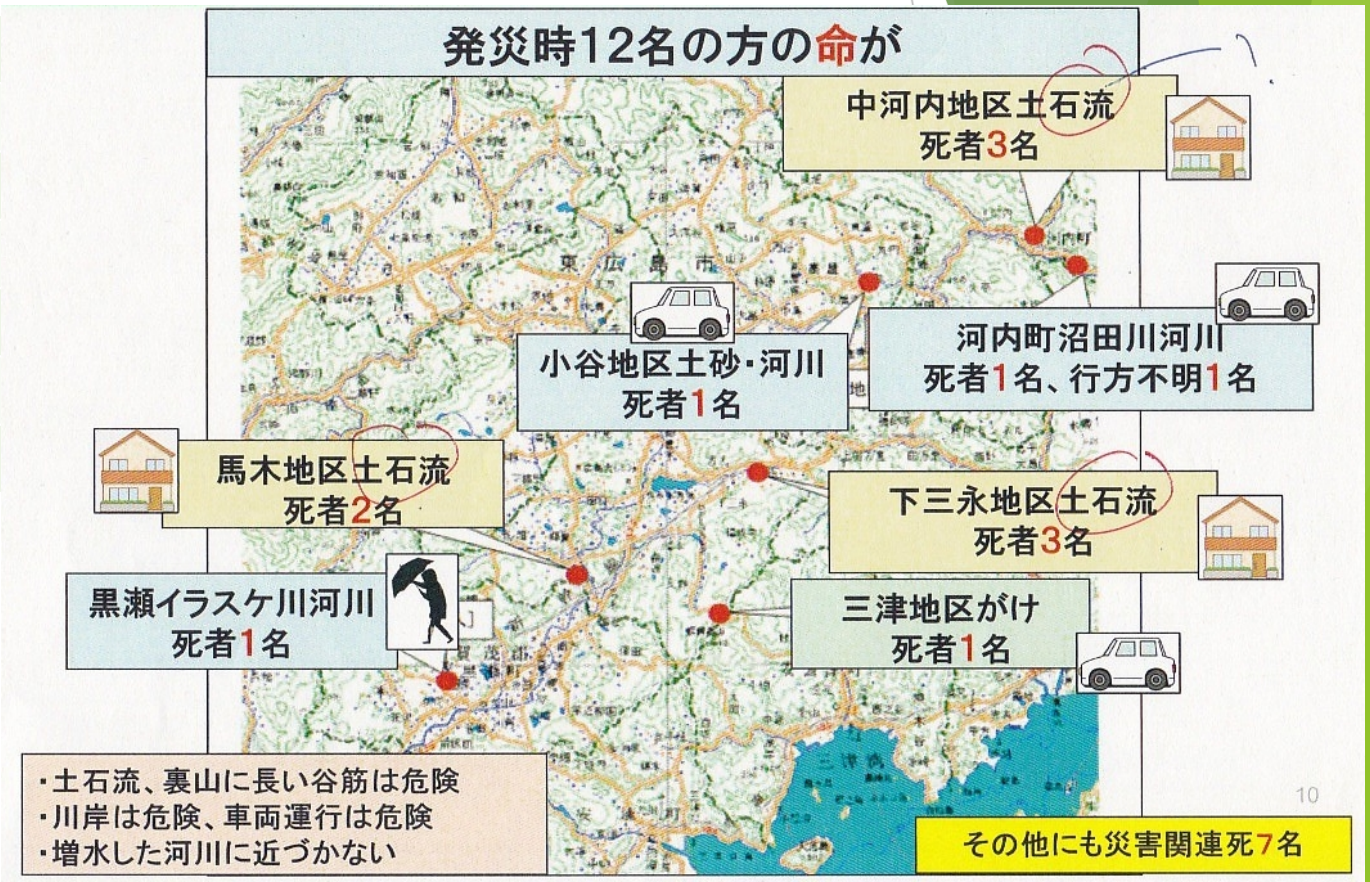
被災状況

人	死亡	12人
	関連死	7人
建物	住宅	1039棟
	非住宅	453棟
インフラ	道路	399か所
	河川	652か所
	農地	1448か所

概算被災額

[市の被害]
土砂撤去処理、農地等→約170億

[国・県の被害]
道路、河川、山地など→約200億



志和町　別府地区

黒瀬町　市飯田地区

志和町　志和堀地区（半川、農業集落排水施設）

黒瀬町　黒瀬学園台地区

13

西条町（流木が堆　たため池）

八本松町　正力地区

八本松町　八本松西地区（国道２号、４８６号）

高屋町　宮領地区（山陽自動車道）

12

対応状況と課題

- 平成30年10月12日　被災状況、復旧・復興の基本方針、行程の概要を示した「災害復旧・復興プラン」策定　３年後に完了が目標
- 災害復旧プランは、「暮らしの再生」「産業基盤の再生」「インフラの再生」から構成
- 公共土木施設災害、農地・農業用施設災害、林業用施設災害の査定　　3177件中1621件が終了。査定額約115億
- 復旧事業に当たり優先度の基準を決めて対応、発注の仕方を工夫
- 個人の土地、災害箇所が多い農災の査定が課題
- 施工業者の不足、入札の不調など工事発注の遅れ

課題と検証を踏まえた災害対応の見直し

外部委員による検証

1　避難情報の発令時期

対応業務が増加する中、短時間の集中豪雨が発生し気象情報の確認が遅れた→専属職員を配置

2　情報伝達の方法

多くの市民や観光客などに情報が届く緊急速報メールが使用されなかった。高齢層への緊急告知ラジオの普及が有効。複数媒体の使用が必要

3　避難所の開設・運営

4　自助・共助・公助の役割

自主防災組織の活動が活発な地域では、声掛けが早くから行われ人的被害はなかった

5　市の防災体制と初動対応

6　住民の避難行動（広島県で検証中）

31年３月災害対応等検証委員会から報告書が提出

３　持続可能な都市経営
「SDGs未来都市かまくら」の創造

日　時　令和元年８月８日　13時～15時

訪問先　鎌倉市

担当者　鎌倉市共創計画部

次長　持田　浩史　氏

企画計画課　飯泉　浩二　氏

この事業を視察したねらい

環境の分野あるいは教育の分野へ、SDGsの理念を持ち込み実践している市町村はある。しかし、市の総合計画・基本計画にSDGsの理念を掲げ、これまでの取り組みを体系化し、成果指標をSDGsの指標と連動させて取り組もうとする市は、外に見当たらない

持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造

- 市の総合計画について、SDGsの理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改定する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。

<取組課題>
「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

経済

雇用創出
- イノベーションを生む新しい交流拠点整備

住まい方/働き方
- 新しいライフ・ワークスタイルの提案
（東京への通勤といった画一的なスタイルから脱却し、職住近接のまちをつくる）
- 公的不動産の利活用による企業誘致

まちの社員食堂

まちの社員寮（近日オープン）

モデルプロジェクトを行う古民家（旧村上邸）

<取組課題>
市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり

社会

鎌倉リビングラボ

市民自治
- 鎌倉リビングラボの全市展開
- (仮)市民活動推進条例の策定

健康長寿
- 長寿社会のまちづくり
- 鎌倉版地域包括ケアの構築

三側面をつなぐ統合的取組
持続可能な都市経営
「SDGs未来都市かまくら」の創造

環境

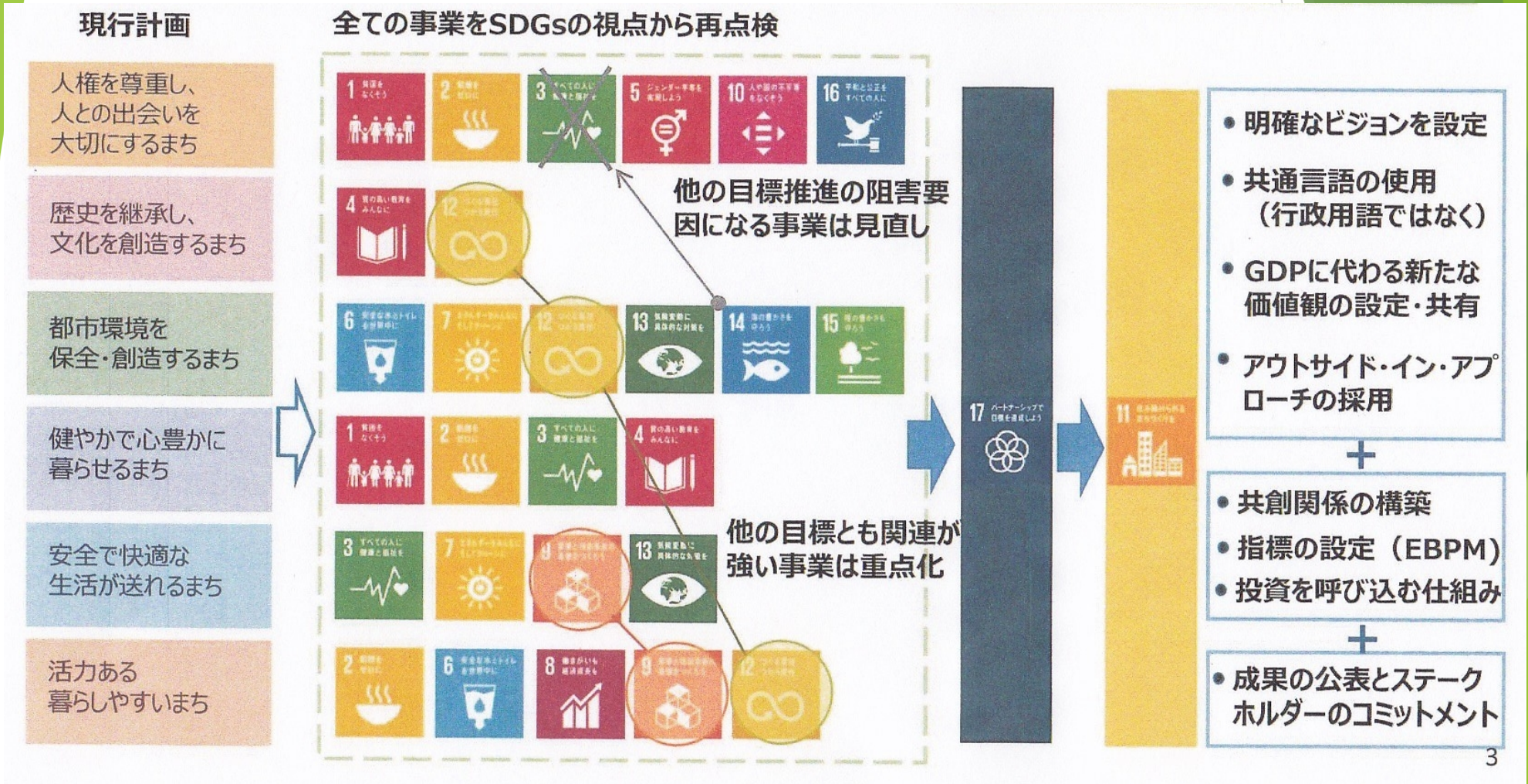
<取組課題>
自然・歴史・文化の継承
市民の安全な生活基盤づくり

連携・共創
- 市民・NPO・来訪者・企業との共創による環境(景観)活動の推進

交通
- 鎌倉ロードプライシング推進
（渋滞対策）

- 古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまちを目指す。
- 総合計画に自治体SDGsを導入するとともに、実現に向けた新たな仕組みと先行モデルプロジェクトを推進する。

①総合計画に自治体SDGs導入
②計画を実現するための新たな仕組みづくり
・EBPM推進
・SIBの試行
・地域資産の設定・可視化
・鎌倉リビングラボ
③先行モデルプロジェクト
（古民家を活用したSDGsショーケース）

内閣府公表資料

三側面をつなぐ統合的な取り組み(総合計画)の改定